

憲法しんぶん 速報版

発行 憲法改悪阻止各界連絡会議（憲法会議）

E メール mail@kenpoukaigi.gr.jp
ホームページ http://www.kenpoukaigi.gr.jp

TEL03-3261-9007
FAX03-3261-5453

2026年7月27日(月)

NO. 1700号

本号3頁

軍事力を強める骨太方針に反対 首相官邸前

「暮らしが第一、政治を変えろ！」

大軍拡・大増税NO！連絡会と国民大運動実行委員会、安保破棄中央実行委員会、中央社会保障推進協議会は24日、高市早苗内閣が閣議決定した、軍事経済化へとかじを切る骨太方針に対する抗議行動を首相官邸前で行いました。参加者は「軍事費増やすな暮らしに回せ」「医療を削るな命を守れ」とコールしました。

安保破棄中実委の東森英男事務局長が開会あいさつし、「骨太方針は、これまで以上に経済も含めた軍事力を強めるものだ」と指摘。「日米の軍需産業の強化で犠牲になるのは庶民だ。許すわけにいかない」と強調しました。

中央社保協の名嘉共道事務局次長は、大軍拡のもとで「社会保障を抑制し、国民負担を引き上げる内容だ」と批判。高齢者は医療、介護から遠ざけられ、現役世代は家庭の介護負担が増えるとして、「国民の困難に寄り添わない内閣に抗議する」と話しました。

全労連の秋山正臣議長は「骨太方針が、誰一人取り残されない社会の実現を目指すとするなら、公助の幅を広げるほかにない」と指摘。「経済成長重視では金もうけだけが強調される。公務員を増やし、公共を良くする運動を進めていこう」と呼びかけました。



副首都法が2票差で成立 首都機能の替掲げるも「大阪ありき」

自民党と日本維新の会の与党が議員立法として提出した「副首都構想」関連法が24日、参院本会議で両党などの賛成多数で可決、成立しました。賛成123票、反対121票。大規模災害時に首都機能を代替する地域の整備や、多極分散型の経済圏の形成を目的とします。国会審議では、野党から「大阪ありきの法整備」との疑念や、拙速な議論への批判が相次ぎました。

自民と維新は昨年10月に結んだ連立政権合意書で、2026年の国会で関連法を成立させると明記。高市早苗政権は確実な成立を期して、17日までだった今国会の会期を8日間延長しました。維新は副首都法を足がかりに、大阪市を廃止して特別区に再編する「大阪都構想」を実現したい考えです。

国会審議で野党は、副首都法について「維新の党利党略」「本当の目的は特定の都市に経済的効用をもたらすことではないか」と批判。与党が副首都整備にかかる費用を示さず、副首都が担う具体的機能や体制整備などに関する基本方針の策定前でも副首都を指定できると答弁したことなどを受け、「生煮え」「穴だらけ」と反発を強めました。

参院特別委員会の参考人質疑では、専門家から制度設計に問題があると指摘されました。

この法案は、大規模災害に備え、副首都の整備に係る施策を総合的かつ計画的に推進し、公共の福祉の確保並びに国民生活の向上及び多極分散型経済圏の形成を通じた我が国経済の成長に資することを目的としています。法案では、副首都を大規模災害が発生し、東京圏において首都中枢機能を維持することが困難となった場合に、必要に応じて一定期間、首都中枢機能の全部又は大部分を代替する機能を担う道府県として内閣総理大臣が指定した道府県として定義しています。

大阪都構想の住民投票と、自治体選挙を同じ日に実施問題での 付帯決議を無視する吉村知事

成立直後、この法案を提出した日本維新の会の吉村洋文代表が、国会で採択された付帯決議と反対方向の発言をしました。

副首都法をめぐるのは、大阪都構想の住民投票と、関係する自治体選挙を同じ日に実施することが問題になりました。野党側は、選挙と住民投票を同日に実施すれば、双方の争点が混在し、有権者の冷静な判断を妨げる可能性があるとして、同日実施を禁止するよう求めていました。

最終的には、法律による全面禁止までは行わず、「住民投票と関係自治体の選挙の期間が重複しないよう最大限調整する」という趣旨を付帯決議に盛り込むことで与野党が折り合い、採決が行われました。つまり、この付帯決議は単なる飾りではありません。法案を採決し、成立させるための重要な政治的合意だったのです。

ところが、副首都法が成立した直後、吉村代表は大阪都構想の住民投票と来春の統一地方選について、「同日選を目指す考えに変わりはない」「私は同日選を目指していくべきだと思っている」と発言しました。

一方で、「付帯決議の意思は尊重したい」とも述べています。誰が考えても、この二つは両立しているように思えません。「重複しないよう最大限調整する」という決議を尊重しながら、「同日実施を目指す」というのは、言葉として矛盾しています。形式的には付帯決議を尊重すると言いながら、結論としては付帯決議と反対方向へ進もうとしているからです。

国民民主の玉木雄一郎代表は24日夜、この吉村洋文・大阪府知事が来春の大阪府知事選と「大阪都構想」の住民投票の同日実施を目指す考えを述べたことに、「国会答弁を根底から覆す発言。国会軽視もはなはだしい」と強い調子で批判しました。

高市内閣支持率大幅に下落 養子案を進めた麻生氏への批判背景に

前号で紹介したように、高市早苗首相の内閣支持率が急落しています。昨年10月に高市首相が総理の座をつかんだ当初は、支持率が7割を超える調査結果もあり、圧倒的な人気を背景に今年2月の衆院選で自民党は歴史的な大勝を果たしました。その後も高市内閣は6割前後の支持率をキープしてきましたが、7月に入って支持率が急落。5割を切る調査結果や、不支持率が上回る数値も出てきています。

時事通信が7月16日に公表した世論調査が衝撃を与えました。高市内閣の支持率が49.0%と6月の調査より14.3ポイントも下落し、初めて

5割を切ったのです。他の調査結果も同様でした。7月19日夜に公表された毎日新聞の世論調査では、内閣支持率は41%で、こちらも初めて5割を下回り、不支持率が44%と初めて支持率を上回りました。20日にテレビ朝日が公表した調査結果でも、内閣支持率は49.2%と5割を切りました。同時期の朝日新聞の世論調査では内閣支持率は53%で、これも初めて6割を切る結果でした。

■「皇室典範改正を進めたのが、一番響いている」との指摘

支持率急落の原因として、「無理して皇室典範改正を進めたのが、一番響いている」と指摘する声があります。高市首相は、副首都法案や議員定数削減案など連立与党が重視する法案のなかで、7月17日にいち早く可決させたのが、皇室典範改正でした。

メディアの調査ではこの皇室典範改正への評価は低いものでした。朝日新聞の世論調査では、この改正が国民の理解を得られているかという質問に対し、「得られている」は24%に過ぎず、「得られていない」が60%を占めていました。

皇室典範改正については、衆参で各党が論議を続け、皇族数の減少という懸案事項に対応するため、「女性皇族が結婚後も皇族の身分を保つ」「旧宮家の男系男子を養子として皇族に迎える」という2案が「立法府の総意」として政府に示されました。女性・女系天皇について検討を求める野党の声もあり、「男系男子」の皇位継承については先送りされ、「総意」には入れられませんでした。しかし、政府が国会に提出した改正案には、「旧宮家の男系男子の養子」から男子が生まれた場合は皇位継承権、つまり天皇になる資格を持つという内容が含まれていました。「立法府の総意」はコケにされ、一部の野党は猛反発しましたが、皇室典範改正は数の力で押し切られました。

	支持率(6月→7月)	不支持率(6月→7月)
ANN	60.1% → 49.2%	23.0% → 34.8%
朝日	60% → 53%	27% → 35%
毎日	51% → 41%	35% → 44%

■養子案を進めた麻生氏が養親の身内となる可能性

この皇室典範改正を推し進めたのは、麻生氏です。麻生氏は、今国会で皇室典範改正の成立が危ぶまれた際、連立を組む日本維新の会に自ら交渉して、最優先で審議するよう求めています。

今回の皇室典範改正で、「旧宮家の養子」の受け入れ先として想定されている皇族は、常陸宮家、三笠宮家、三笠宮寛仁親王妃家、高円宮家の4家。三笠宮家では、三笠宮と百合子妃が逝去し、子の故・寛仁親王の活動を受け継いだ三笠宮の孫の彬子さまが当主を継承しました。それを受け、故・寛仁親王の妃・信子さまは三笠宮家を離れ、昨年新たな宮家を創設。それが三笠宮寛仁親王妃家です。そして、信子さまは麻生氏の妹であり、寛仁親王と信子さまの間に生まれた彬子さまと瑠子さまは麻生氏の姪にあたります。つまり、養親となる可能性がある皇族の身内である麻生氏が、養子案を積極的に進めているのです。

要するに、麻生氏と血のつながりがある家の男子に、皇位を継承する権利を与えたいがため政治権力を行使した、それに高市首相が総裁選のお礼をしますよといわんばかりに加担している、そんな見方が国民に広がったのです。

ウクライナ長距離ドローン(無人機)攻撃を強化

○ウクライナは6月30日、ロシア最大級の衛星通信センターを攻撃したと明らかにしました。この施設への攻撃は1週間あまりで2度目。ウクライナは4年続く戦争の終結に向けロシアに圧力をかけるため、長距離ドローン(無人機)攻撃を強化しています。

攻撃を受けたのはウクライナ国境から約500キロのモスクワ北郊に位置するドゥブナ衛星通信センター。ウクライナのゼレンスキー大統領はこの施設について、情報収集やウクライナで戦うロシア軍の調整に利用されていると指摘しました。

モスクワ州のボロビョフ知事は、街の「行政庁舎」にドローンが衝突したと明らかにしました。ソビヤニン市長によれば、29日夜からモスクワへ相次ぎドローンの波が押し寄せ、防空網で60機を超えるドローンを撃墜したと話しています。

○ウクライナ国防省は2026年7月12日、無人システム部隊とウクライナ国防省情報総局による共同作戦で、シズラン製油所を攻撃したと発表しました。シズラン製油所は、ロシア・サマラ州にある最大級の石油精製施設の一つで、年間約850万トンの原油処理能力を有しています。ガソリンやディーゼル燃料、ジェット燃料などの石油製品を生産しており、ロシア軍向けの燃料供給を担う重要な施設です。ウクライナ軍は、同製油所がロシア軍の軍需を支える施設であるとして攻撃を実施しました。攻撃による被害状況については現在確認中としていますが、公開された映像では煙突付近が攻撃を受けている様子が確認できます。

なお、同製油所は、ウクライナ軍とロシア軍が対峙する前線から約800km離れたロシア南西部に位置しています。ここ数か月、ウクライナ軍は自爆ドローンなどを用いたロシア領内深部への攻撃を重視しており、7月8日には約2500km離れたシベリアの石油精製施設を攻撃しました。

○7月24日、ウクライナのゼレンスキー大統領は、ロシアの軍事企業を攻撃したと明らかにしました。6人が死亡、26人がけがをしています。

ゼレンスキー大統領は24日、ウクライナの国境から1000キロ以上離れたロシアのキーロフにある軍事企業を攻撃したと明らかにし、黒煙が立ち上る動画をSNSに投稿しました。この企業について「航空機やミサイル向けの部品を供給していた」と主張しています。

キーロフ州の知事によりますと、6人が死亡、26人がけがをしたということです。

また、ロシア通販大手「ワイルドベリーズ」のCEOは24日、ロシア第二の都市サンクトペテルブルクと、その近郊、さらにロシアが実効支配するクリミア半島のあわせて3カ所で物流拠点が攻撃を受けたと発表しました。

ロシアメディアによりますと、ウクライナ軍がドローンで攻撃したということでワイルドベリーズの関連施設への攻撃は18日、22日に次いで3度目です。

ゼレンスキー大統領は22日のSNSへの投稿で、ロシア人を苦しめる損失の責任は「プーチンだけが負っている」と主張し、「ロシアの社会もこのことをより感じ始めている」として和平の実現を呼びかけました。